

グラフでみる大阪の産業と中小企業

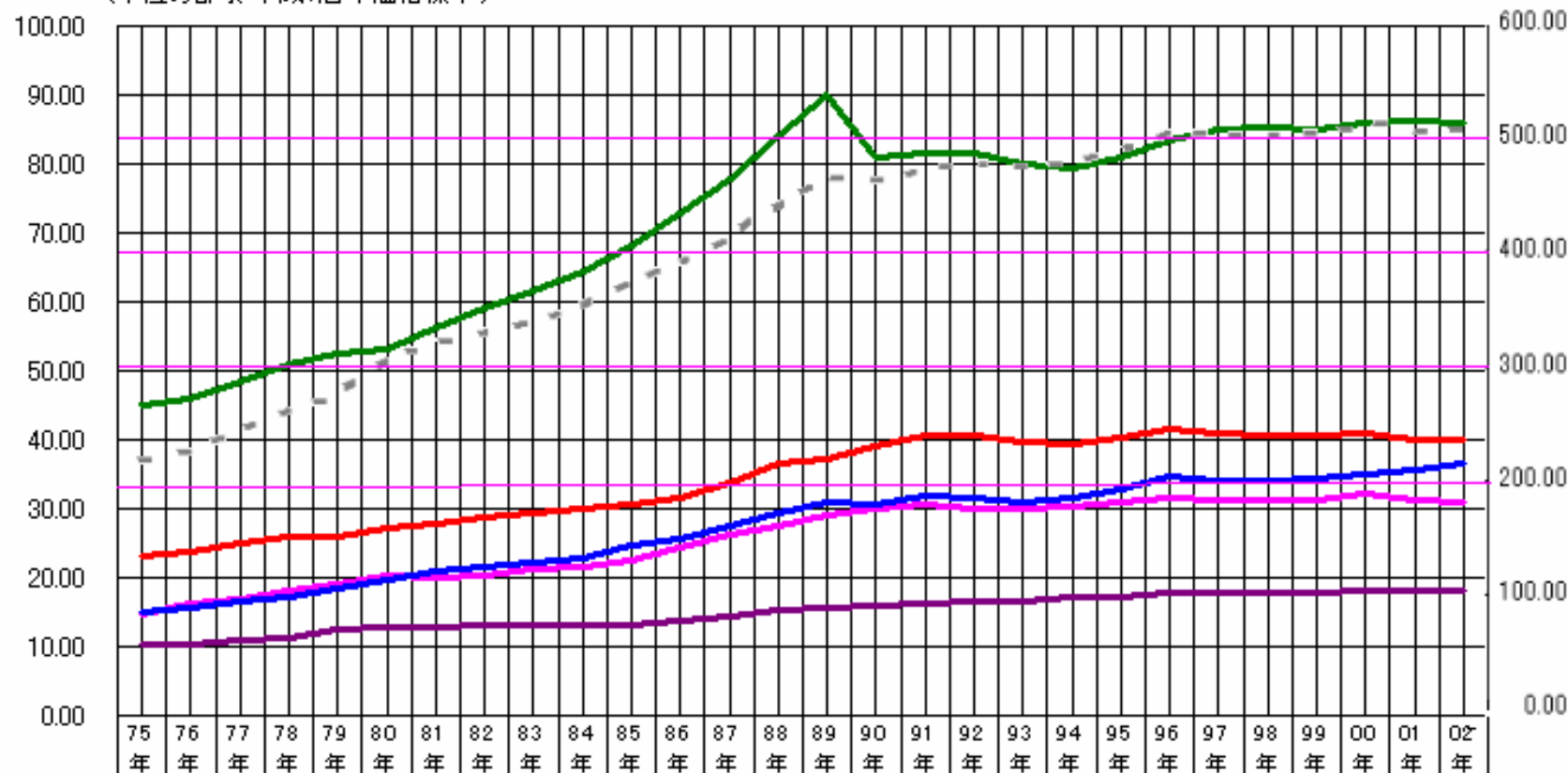
- グラフ1. 県内総生産 5大都府県比較
- グラフ2. 大阪府の産業構造－Ⅰ（30年間に製造業が激減し、サービスが約4倍に増えた）
- グラフ3. 大阪府の産業構造－Ⅱ（製造業の成長が鈍化し、サービス業（第3次産業）の占有率が1970年の8.4%から2003年には24.4%に成長した）
- グラフ4. 大阪府の産業構造－Ⅲ 5府県の中小企業取引先比較（原材料・商品の仕入れと販売）
- グラフ5. 大阪府の商品の販売地域－大阪府は他府県と比べ商取引の活動地域が広い
- グラフ6. 卸売業は東京都に次いで収益性が高い
- グラフ7. 大阪の製造業は主要他府県に比べ、基礎素材型の事業所が多い
- グラフ8. 大阪府では小規模事業所が増加した
- グラフ9. 近畿圏内の中小企業事業所の4割が大阪府に集中
- グラフ10. 大阪府の小零細企業には比較的に正社員雇用の占める割合が高い
- グラフ11. 大阪府下5地区の事業所数の伸び率－郊外に広がっている
- グラフ12. 大阪府下の市町村別事業所数
- まとめ
 - （これらのグラフは、近畿中小企業福祉事業団における研修会のために作成した資料の一部です）

グラフ1

5都府県 県内総生産 - 時系列変化

(単位:兆円、平成7暦年価格標準)

(全県総計)

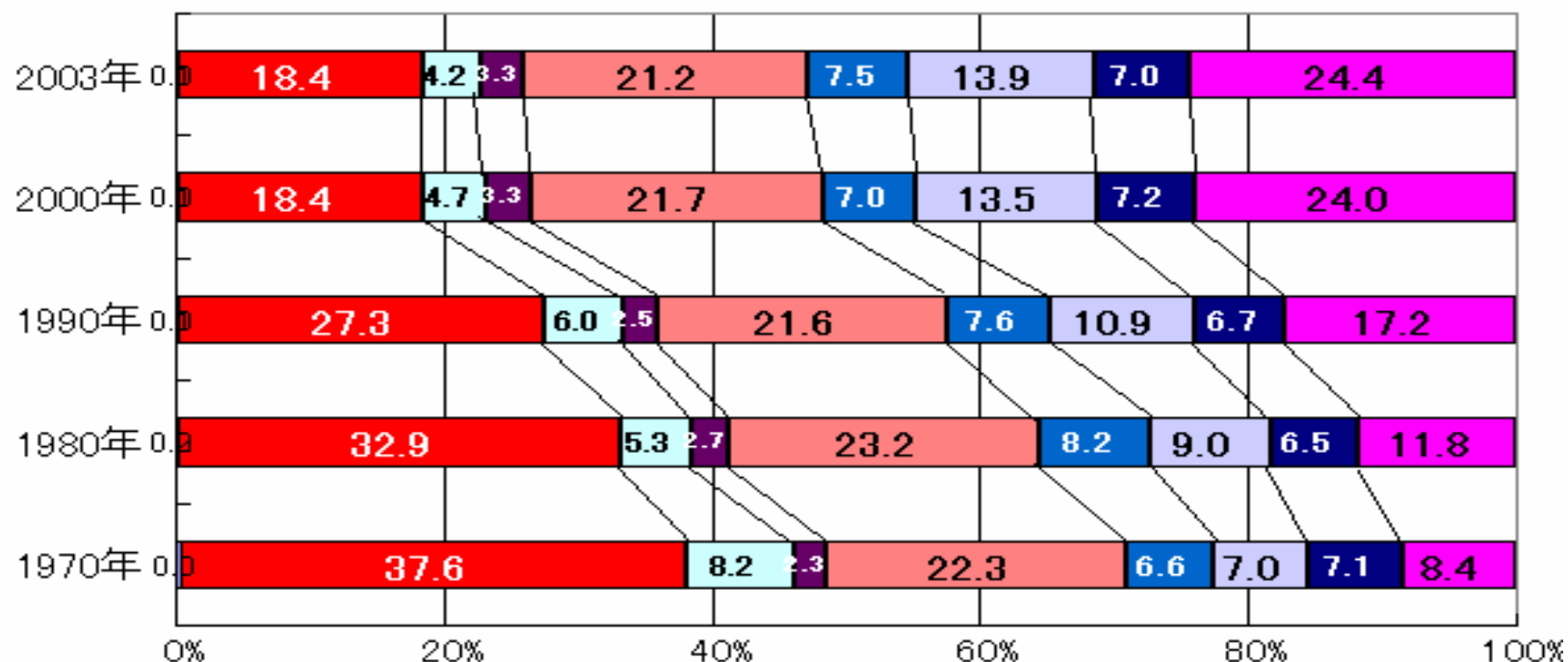


	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年
— 東京都	45.0	45.8	48.5	50.8	52.4	52.9	56.3	58.9	61.5	64.3	68.1	72.7	77.8	84.1	89.8	81.0	81.4	81.4	79.9	79.5	80.8	83.3	84.8	85.2	85.1	86.0	86.2	85.8
— 神奈川県	14.7	16.2	16.8	18.1	19.1	20.2	20.0	20.3	21.2	21.4	22.5	24.2	26.2	27.4	29.0	30.0	30.5	30.1	30.1	30.2	30.9	31.6	31.2	31.4	31.3	32.1	31.1	31.0
— 愛知県	14.9	15.6	16.4	17.1	18.3	19.7	20.9	21.5	22.1	22.9	24.7	25.5	27.5	29.4	31.0	30.6	31.9	31.5	31.0	31.6	32.8	34.6	34.0	34.1	34.5	35.1	35.5	36.5
— 大阪府	23.0	23.7	24.9	25.9	25.9	27.1	27.7	28.6	29.3	29.8	30.6	31.6	33.7	36.6	37.0	39.2	40.5	40.4	39.5	39.3	40.3	41.6	40.8	40.5	40.5	40.8	39.8	40.0
— 福岡県	10.4	10.1	10.8	11.3	12.4	12.8	12.9	13.0	13.2	12.9	13.2	13.6	14.3	15.1	15.7	15.8	16.2	16.4	16.7	17.3	17.3	17.9	17.7	17.9	17.7	18.1	18.2	18.1
- - 全国計	230.0	238.0	256.0	274.0	285.0	319.0	330.0	340.0	350.0	362.0	385.0	401.0	424.0	453.0	474.0	470.0	483.0	484.0	483.0	488.0	498.0	514.0	509.0	510.0	512.0	521.0	513.0	516.0

(資料:総務省統計局「日本の統計2005年版」)

グラフ2 30年間に製造業が激減し、サービスが約4倍に増えた

大阪府の産業構造－構成比率の変遷



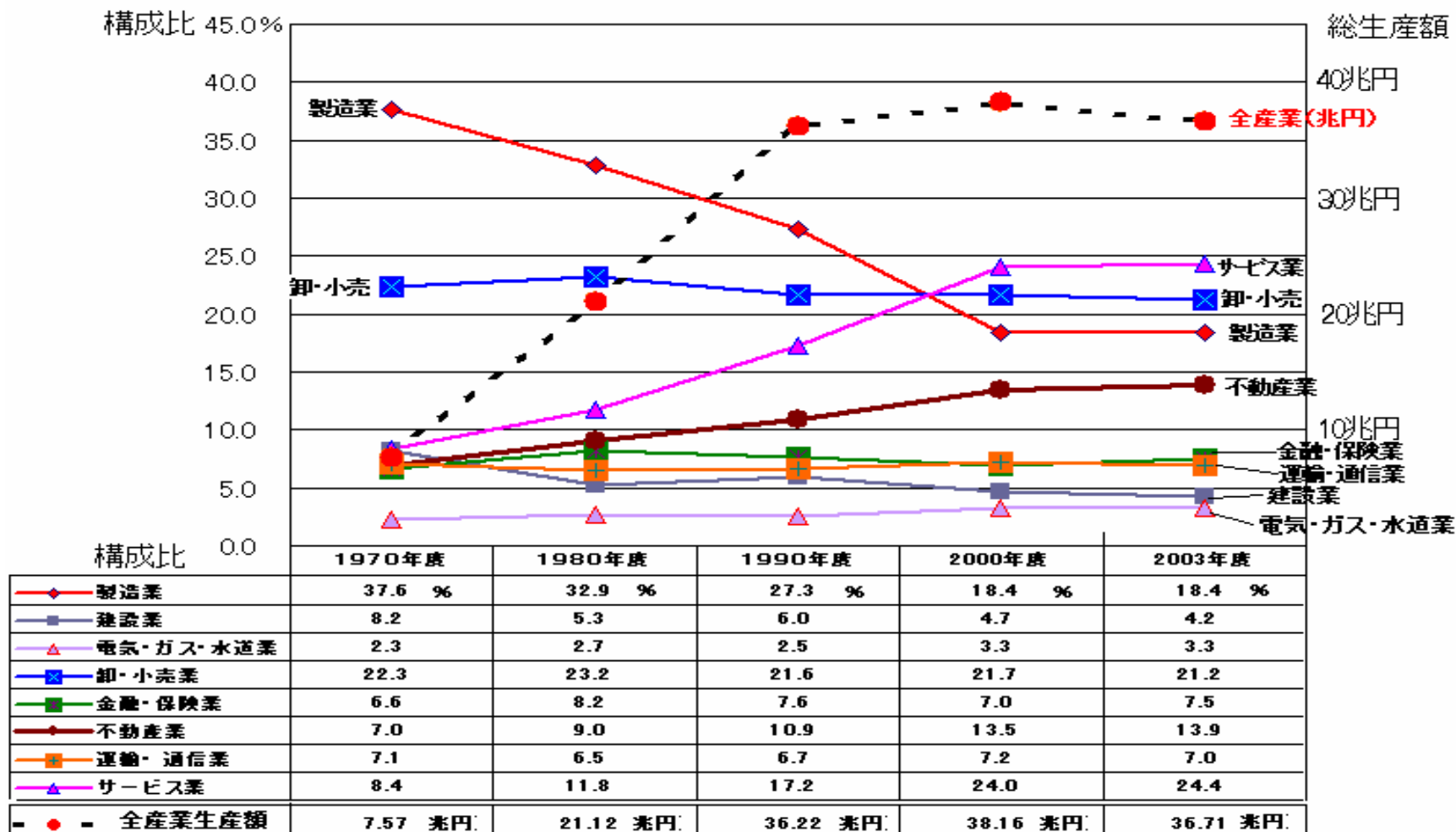
政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税等を除く

%	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
1970年	0.4	0.0	37.6	8.2	2.3	22.3	6.6	7.0	7.1	8.4
1980年	0.2	0.0	32.9	5.3	2.7	23.2	8.2	9.0	6.5	11.8
1990年	0.1	0.0	27.3	6.0	2.5	21.6	7.6	10.9	6.7	17.2
2000年	0.1	0.0	18.4	4.7	3.3	21.7	7.0	13.5	7.2	24.0
2003年	0.1	0.0	18.4	4.2	3.3	21.2	7.5	13.9	7.0	24.4

資料：府民経済計算 経済活動別府内総生産（製造業）より作成

グラフ3 製造業の成長が鈍化し、サービス業(第3次産業)の占有率が1970年の8.4%から2003年には24.4%に成長した。

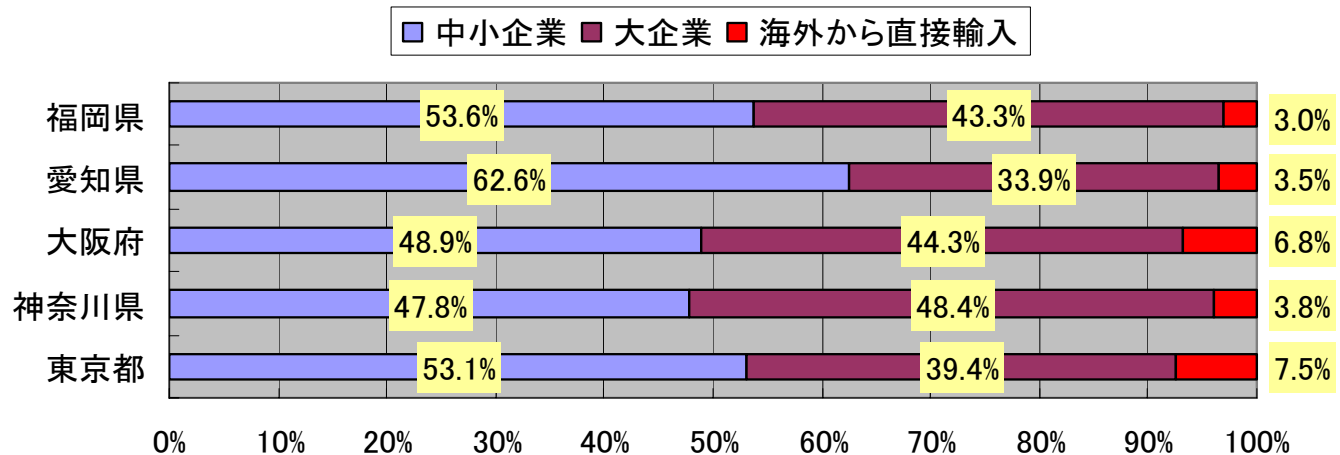
経済活動別府内総生産 時系列変化 (政府サービス、非営利サービス、輸入関税を除く)



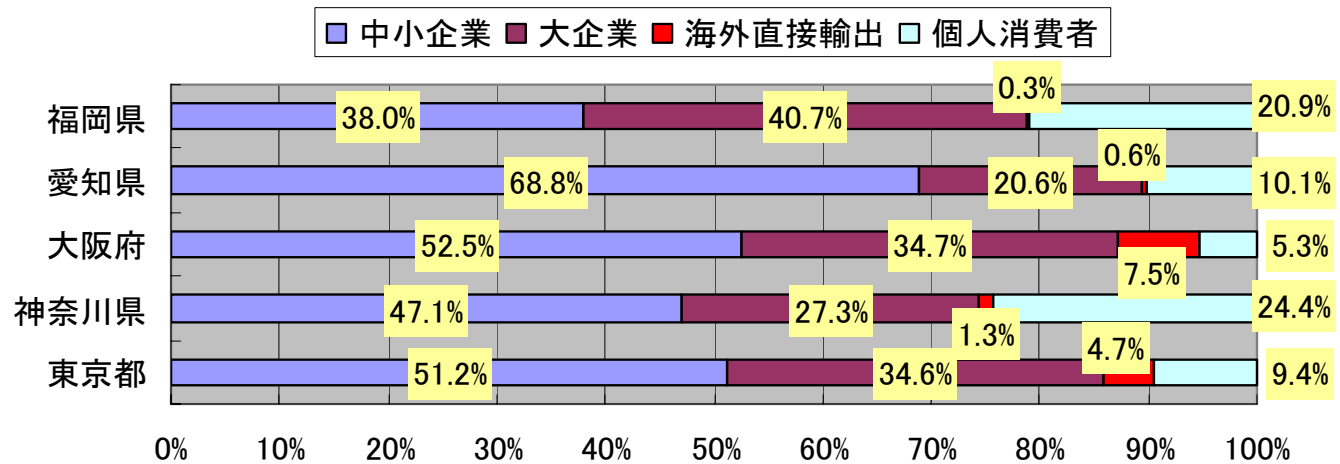
参考資料: 府民経済計算 - 経済活動別府内総生産(実質)

グラフ4 5府県の中小企業取引先比較

(原材料・商品の仕入れと販売)
仕入先



販売先

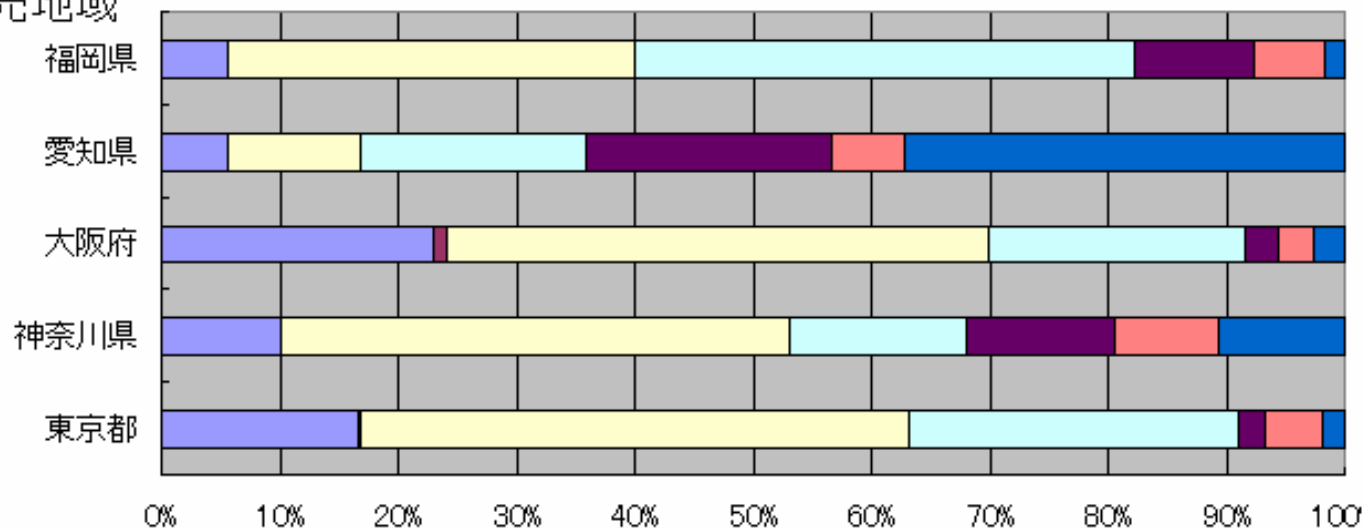


海外との交易が他府県より多く、今後も拡大が見込まれる

グラフ5 商品の販売先(地域)

大阪府は他府県と比べ商取引の活動地域が広い

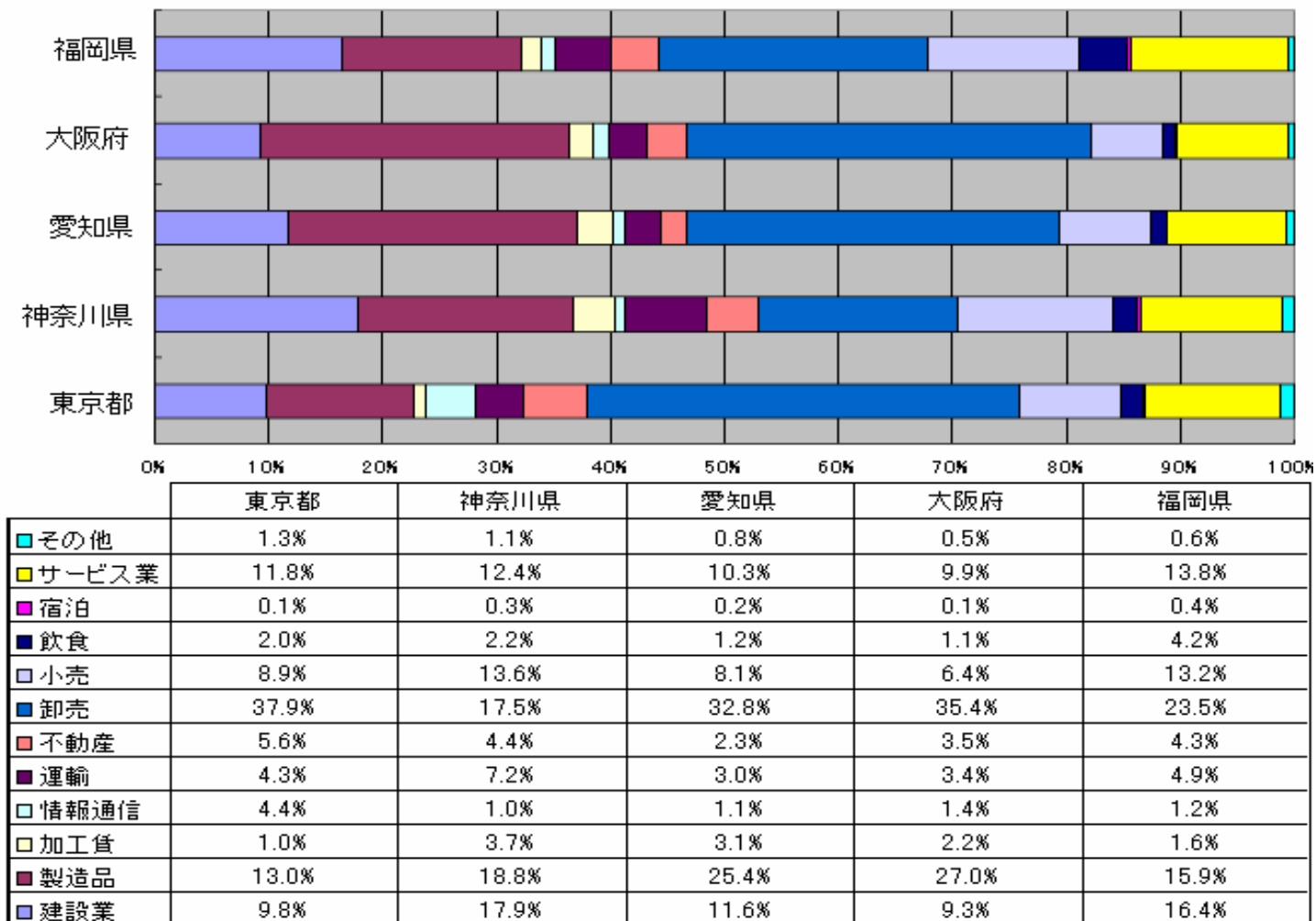
販売地域



	東京都	神奈川県	大阪府	愛知県	福岡県
■ 同一市町村	1.8%	10.7%	2.6%	37.2%	1.6%
■ 近隣市町村	4.8%	8.8%	3.1%	6.2%	6.1%
■ 同一県内	2.4%	12.4%	2.7%	20.7%	10.0%
■ 近隣都道府県	27.8%	15.0%	21.7%	19.0%	42.3%
■ 国内全域	46.2%	43.1%	45.8%	11.3%	34.4%
■ 海外	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
■ 国内外問わず	16.6%	10.0%	23.1%	5.6%	5.6%

グラフ6 卸売業は東京都に次いで収益性が高い

2004年度実績 売上高・営業収益 平成16年中小企業実態基本調査報告書

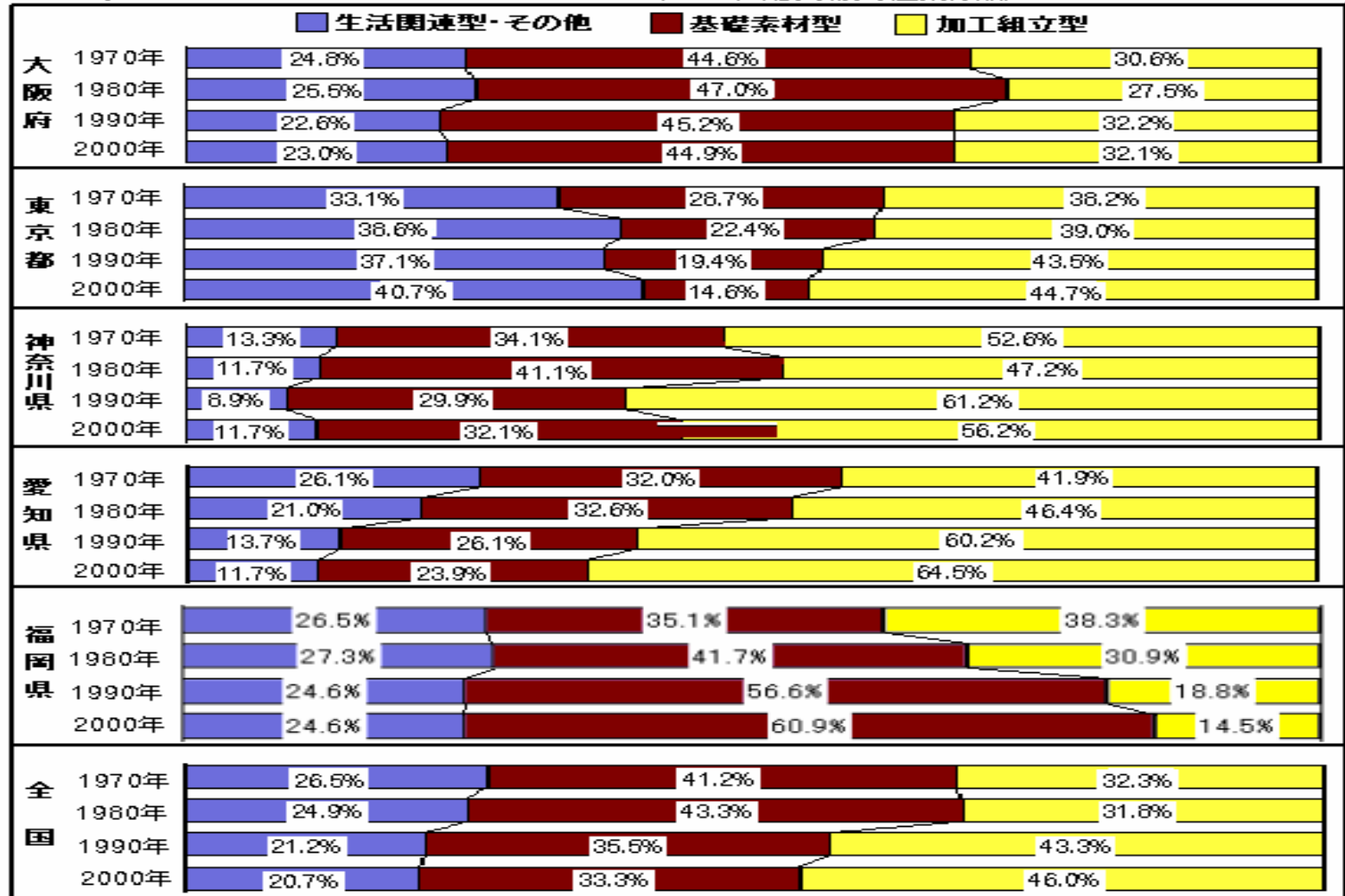


グラフ 製造業では主要他府県に比べ、基礎素材型の事業所が多い

(基礎素材型産業=木材、パルプ・紙、化学薬品、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品)

工業出荷額(三類型)の推移

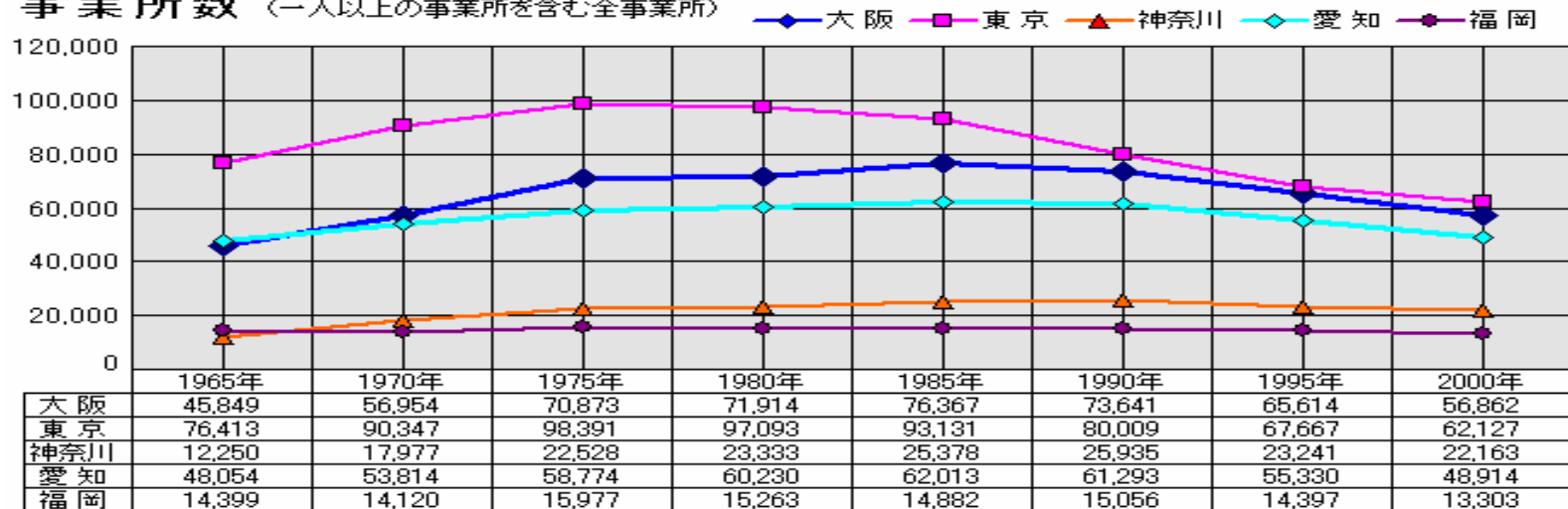
(2002年改訂以前の産業分類)



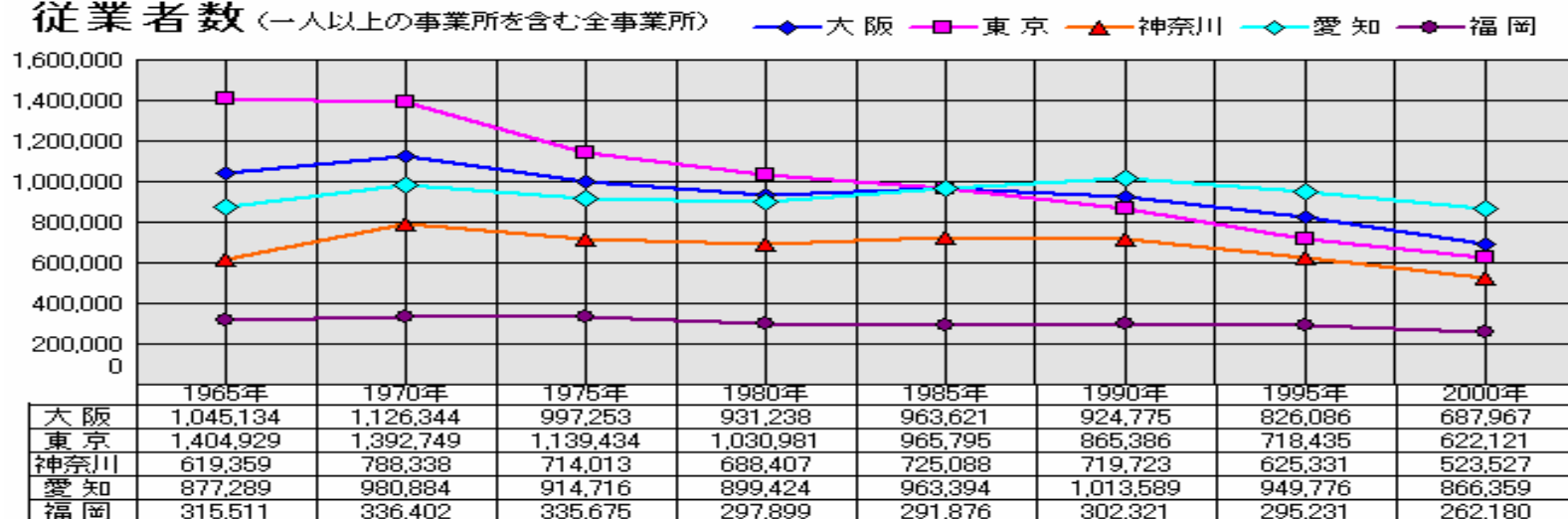
(経済産業省「工業統計表」産業編、福岡県調査統計課「工業統計調査」)

グラフ8 大阪府では小規模事業所が増加した

事業所数 (一人以上の事業所を含む全事業所)

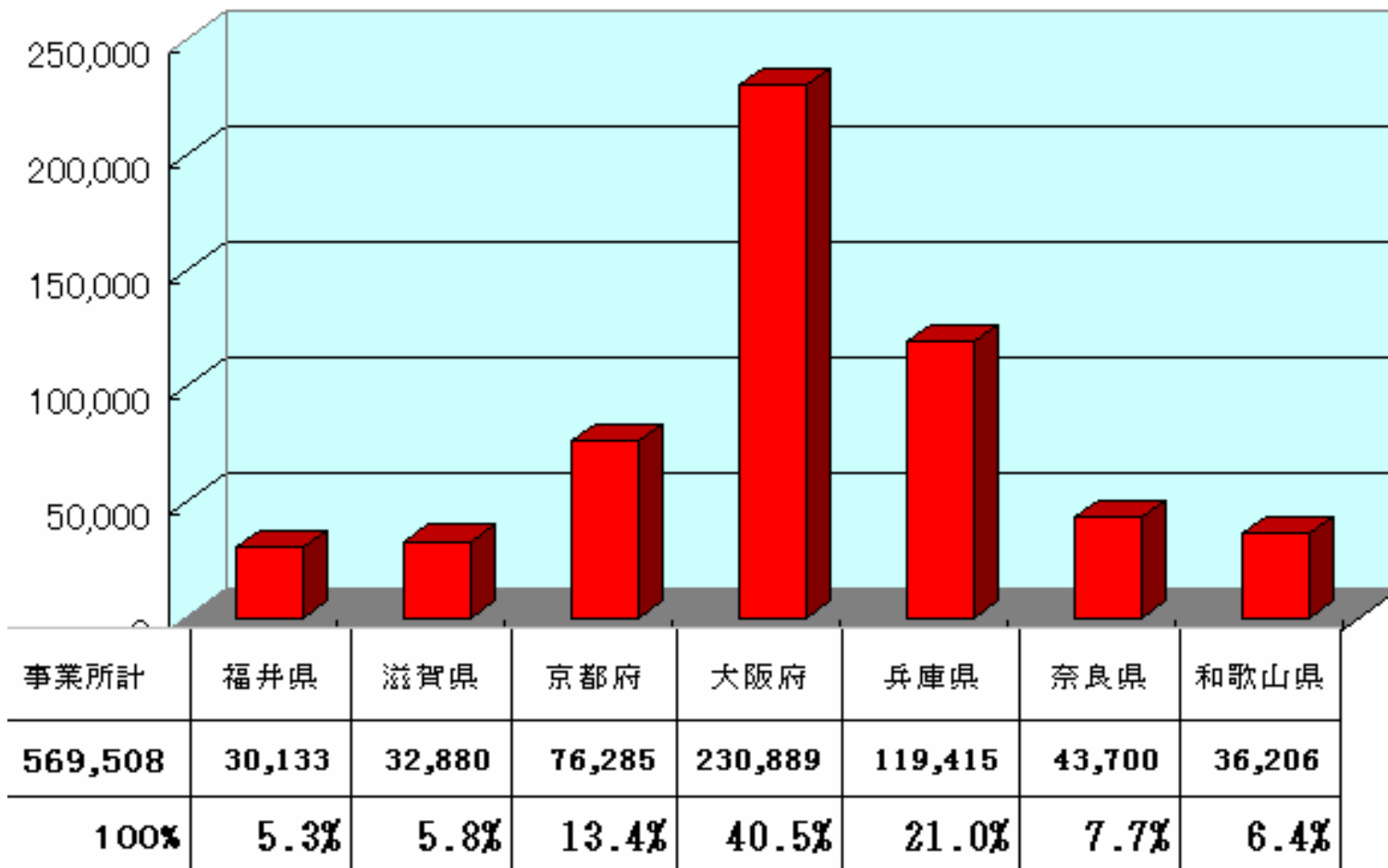


従業員数 (一人以上の事業所を含む全事業所)



グラフ9 近畿圏内の中小企業事業所の4割が大阪府に集中している

近畿の中小企業 事業所数 (一人以上の個人事業所を含む全事業所)

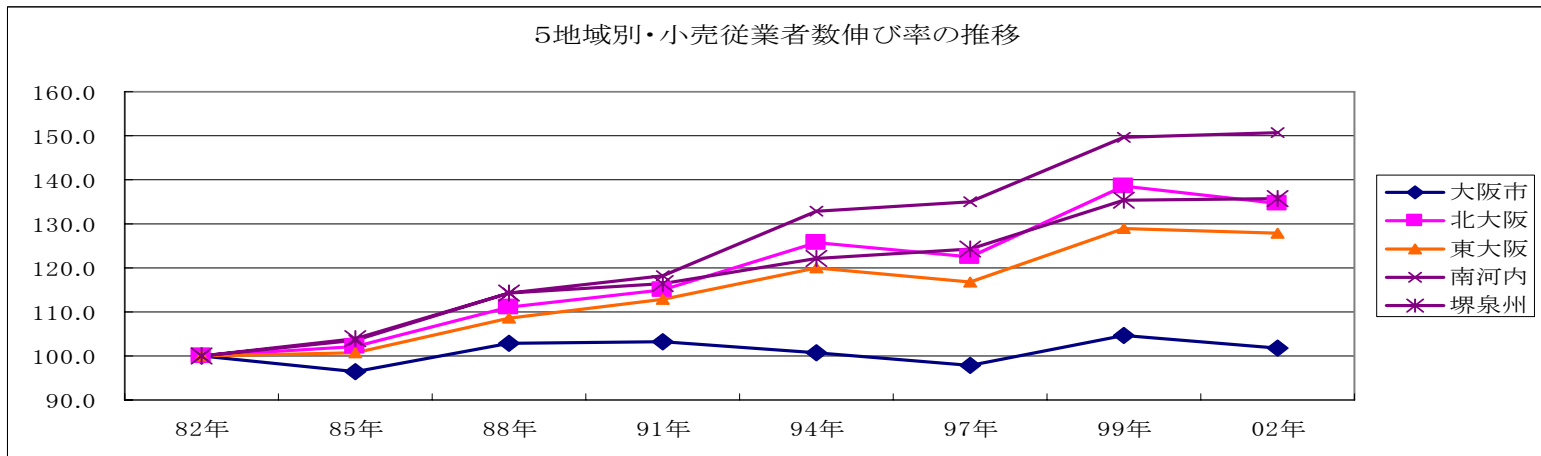
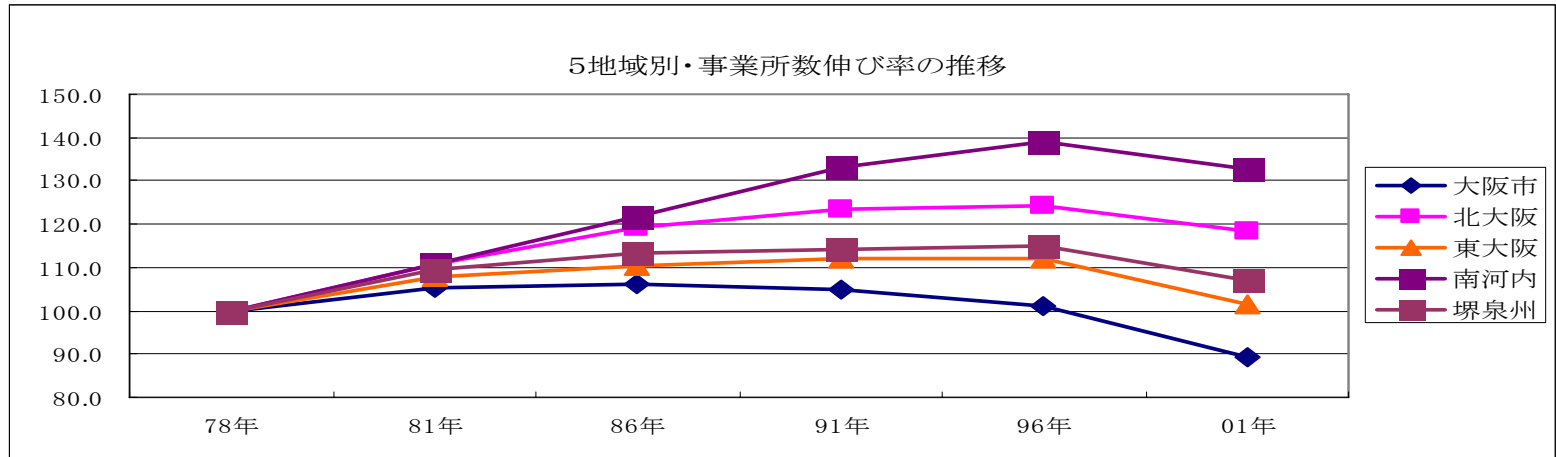


中小企業庁「H16年度中小企業実態基本調査」

グラフ10 大阪府の小零細企業には比較的に正社員雇用の占める割合が高い
労働保険、社会保険適用対象者が他府県より多いものと考えられる

雇用形態	東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		福岡県	
企業数	486,759		210,260		205,632		230,889		121,467	
従業者数合計	4,555,021	100.0%	1,629,386	100.0%	1,973,530	100.0%	2,277,750	100.0%	1,244,296	100.0%
個人事業主	294,165	6.5%	114,146	7.0%	102,188	5.2%	134,909	5.9%	76,348	6.1%
無給家族従業員	66,244	1.5%	38,070	2.3%	38,995	2.0%	37,521	1.6%	28,152	2.3%
有給役員	546,630	12.0%	205,348	12.6%	236,437	12.0%	260,258	11.4%	96,480	7.8%
常用雇用者	3,376,417	74.1%	1,133,692	69.6%	1,487,843	75.4%	1,703,130	74.8%	906,008	72.8%
正社員・正職員	2,242,005	49.2%	712,078	43.7%	1,002,194	50.8%	1,198,216	52.6%	558,806	44.9%
パート・アルバイト	1,134,412	24.9%	421,614	25.9%	485,649	24.6%	504,914	22.2%	347,202	27.9%
臨時雇用者	146,341	3.2%	94,124	5.8%	35,150	1.8%	78,369	3.4%	114,788	9.2%
他の会社から派遣されてきている人	125,224	2.7%	44,006	2.7%	72,917	3.7%	63,563	2.8%	22,520	1.8%

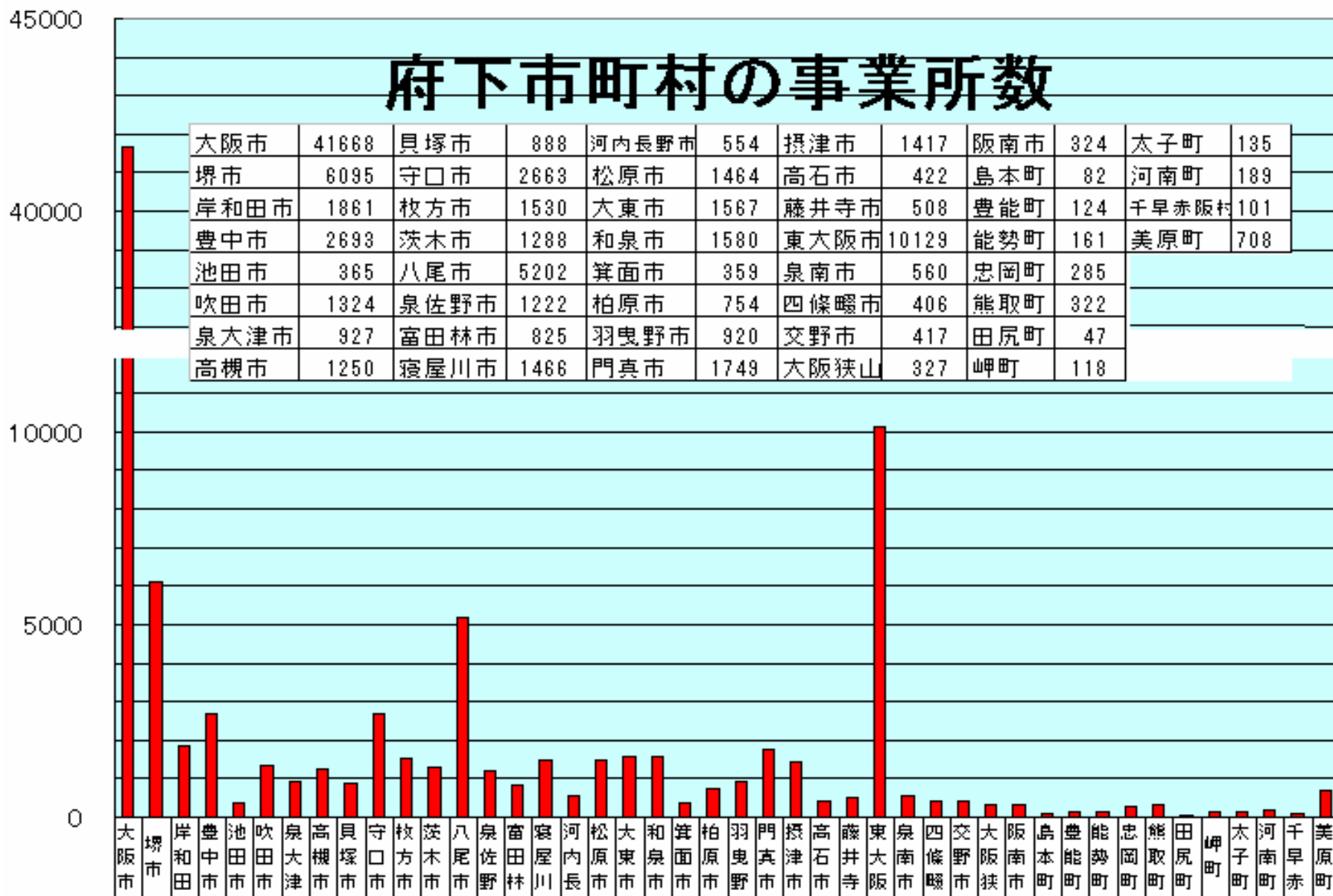
グラフ11 大阪府下5地区の事業所数の伸び率



グラフ12

府下市町村の事業所数

大阪市	41668	貝塚市	888	河内長野市	554	摂津市	1417	阪南市	324	太子町	135
堺市	6095	守口市	2663	松原市	1464	高石市	422	島本町	82	河南町	189
岸和田市	1861	枚方市	1530	大東市	1567	藤井寺市	508	豊能町	124	千早赤阪村	101
豊中市	2693	茨木市	1288	和泉市	1580	東大阪市	10129	能勢町	161	美原町	708
池田市	365	八尾市	5202	箕面市	359	泉南市	560	忠岡町	285		
吹田市	1324	泉佐野市	1222	柏原市	754	四條畷市	406	熊取町	322		
泉大津市	927	富田林市	825	羽曳野市	920	交野市	417	田尻町	47		
高槻市	1250	寝屋川市	1466	門真市	1749	大阪狭山	327	岬町	118		



グラフでみる大阪の産業と中小企業、まとめ

- (1)大阪経済は中小零細企業に支えられている
大阪の経済は中小企業によって支えられてきた。
2003年現在、大阪府下の全産業48.4万事業所の内、30人未満の小零細事業所数は45.5万事業所で全産業の94%を占め、全産業の50%の235万人が働いている。
- (2)大阪の製造業は基礎素材型産業が5割弱を占めている
- (3)商業・サービス業の占める割合が群を抜いている
ソフト産業(卸・小売・サービス業)が府内総生産額比で1970年の30%から2003年には46%(内サービス業が24.4%を占める)に増加している
- (4)アジア貿易、とりわけ中国貿易に依存している
また大阪は古くから商都として栄えアジアとの交易に大きく依存している。貿易面では、大阪税関管内扱ではアジア諸国との貿易額は輸出入とも全体の6割を超えており、そのうち中国貿易が、輸出額比で24.3%、輸入額比で54.8%を占めている。
- (5)海外進出企業が多い
2004年度の海外進出企業数は、関西規模で全国の42%を占め、内中国が全国比で19%、ASEAN諸国が23%を占めている。

(グラフ作成及び文責:石野忠生)